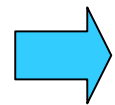




平成15年3月期 中間決算発表

会社説明会

平成14年10月17日 東証アローズ



I .財務情報

II .株式委託以外の事業の概要

III .経営モデルと新サービスについて

(単位:百万円、%)

	2002年3月期 中間期	2003年3月期 中間期	対前年同期比 増減
営業収益	1,707	1,452	△14.9%
(うち受入手数料)	1,679	1,425	△15.1%
販売費及び一般管理費	2,156	2,285	6.0%
営業損失	449	833	-
経常損失	416	828	-
中間純損失	468	859	-

(2001年4月-9月) (2002年4月-9月)

(単位:百万円、%)

	2002年3月期末	2003年3月期 中間期末	対前期末比 増減
総資産	13,124	11,741	△10.5%
純資産	10,323	9,476	△8.2%
自己資本規制比率	860.5%	742.0%	-
現預金及びCP	8,333	6,999	△16.0%
リース残高	3,209	2,803	△12.6%

(2002年3月末) (2002年9月末)

(単位:百万円、%)

	2003年3月期 第1四半期	2003年3月期 第2四半期	対前四半期比 増減
営業収益	811	641	△21.0%
(うち受入手数料)	793	631	△20.5%
販売費及び一般管理費	1,148	1,136	△1.0%
営業損失	337	495	-
経常損失	334	493	-
四半期純損失	349	509	-

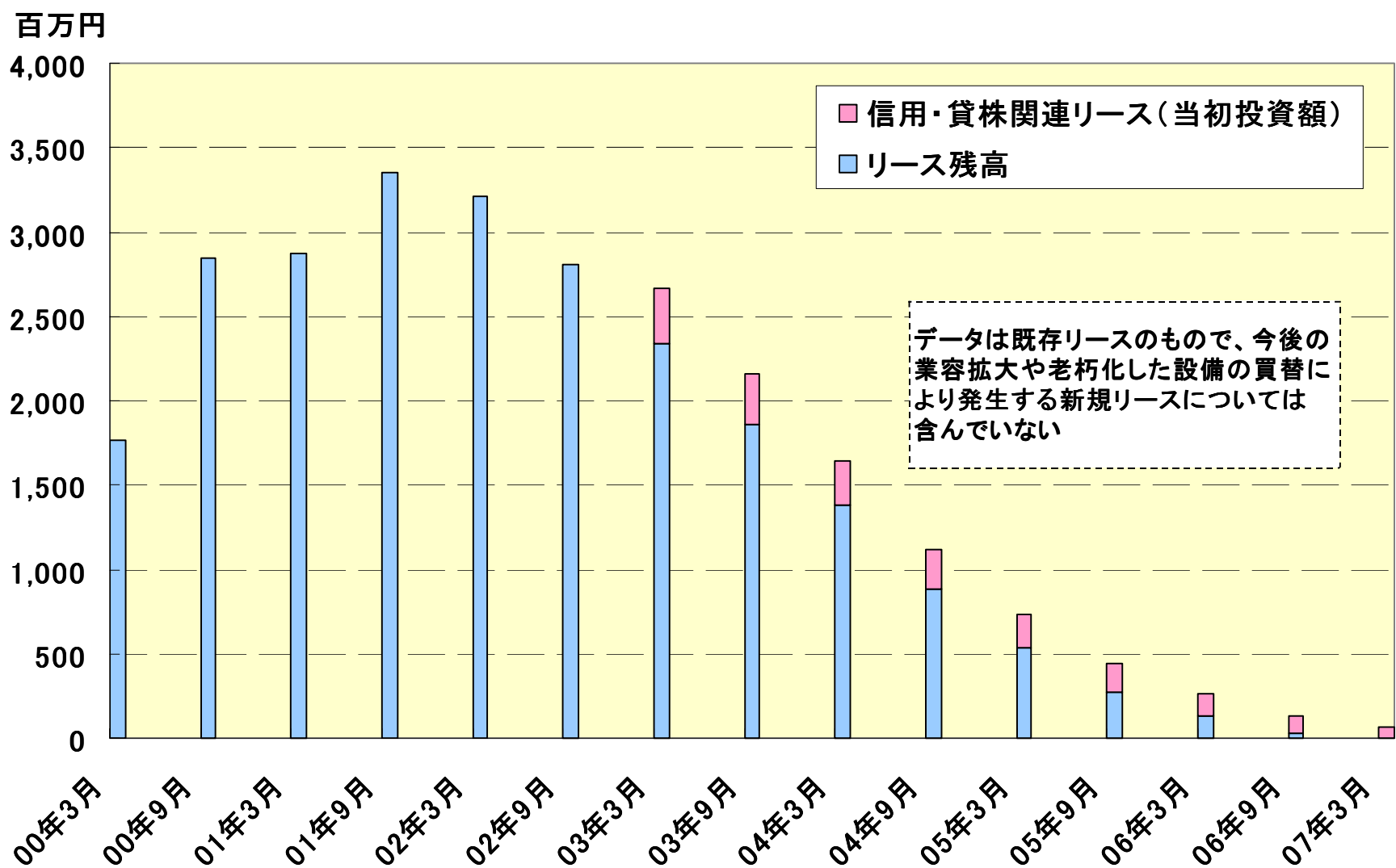
(2002年4月-6月) (2002年7月-9月)

(単位:百万円、%)

	2003年3月期 第1四半期	2003年3月期 第2四半期	対前四半期比 増減
総資産	12,979	11,741	△9.5%
純資産	9,976	9,476	△5.0%
自己資本規制比率	790.9%	742.0%	-
現預金及びCP	8,207	6,999	△14.7%
リース残高	3,019	2,803	△7.1%

(2002年6月末) (2002年9月末)

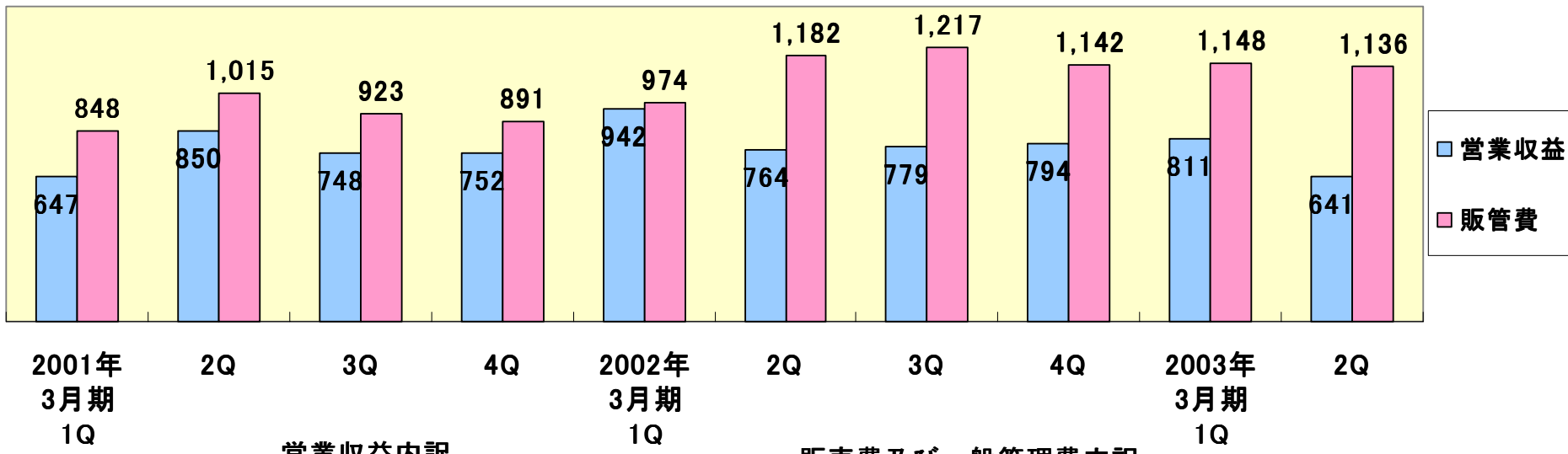
リース残高



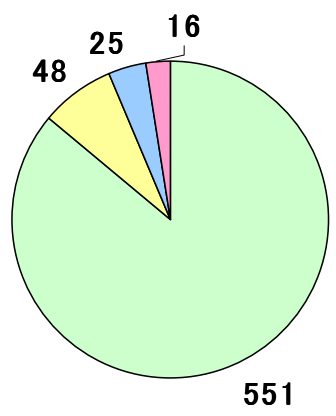
※今後、陳腐化した資産の償却を行う際の影響は含んでいない

営業収益 VS 販売費及び一般管理費

(百万円)

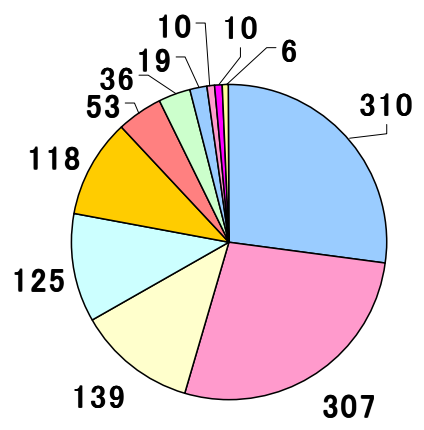


営業収益内訳
100%=641(百万円)



■ 株式等委託 ■ 投資信託 ■ 株式引受等 ■ その他

販売費及び一般管理費内訳
100%=1,136(百万円)



■ 事務委託費
■ 器具備品費
■ その他
■ 情報料
■ 従業員給料
■ 通信・運送費
■ 支払手数料
■ 取引所・協会費
■ 広告宣伝費
■ 営業権償却
■ 役員報酬

損益分岐点分析スプレッドシート

1. 主な販売費及び一般管理費を、変動費(約定件数ベース、口座数ベース)と固定費に分ける。

事務委託費は、一時費用を除いた上で三種類に分ける。

(単位:百万円)

主な販売費及び一般管理費	変動費/固定費	FYE 2001.3				FYE 2002.3				FYE 2003.3	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
支払手数料	変動(約定件数ベース)	146	126	32	22	34	34	42	27	44	36
取引所・協会費	固定	12	17	22	19	24	22	22	20	21	19
通信・運送費	変動(約定件数ベース)	66	76	69	59	75	79	87	66	62	53
情報料	変動(口座数ベース)	57	81	67	72	78	79	122	120	123	125
広告宣伝費	固定	23	42	23	6	16	17	17	6	6	10
役員報酬	固定	2	7	7	7	7	7	7	7	6	6
従業員給料	固定	95	107	109	103	93	143	141	139	115	118
器具・備品費	変動(口座数ベース)	157	200	231	250	250	285	306	327	317	307
事務委託費	固定(30%)	71	78	80	82	83	97	107	100	95	92
事務委託費	変動(約定件数20%)	47	52	53	54	56	64	71	67	63	61
事務委託費	変動(口座数ベース 50%)	118	130	133	136	139	162	178	167	158	154
事務委託費	一時費用						79	14	5	13	0
営業権償却	固定	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
約定件数ベース変動費	(A)	259	254	154	135	165	179	201	160	170	151
口座数ベース変動費	(B)	332	411	431	458	467	527	607	616	612	588
固定費 + 一時費用	(C)	213	261	251	227	233	377	320	290	256	257
主な販売費及び一般管理費合計		803	926	835	820	865	1,085	1,129	1,066	1,039	997
販売費及び一般管理費合計に対する割合		95%	91%	90%	92%	88%	92%	93%	94%	91%	88%

2. 株式委託手数料は営業収益のうち大半をしめる。

株式委託手数料	587	607	582	671	795	664	698	688	726	551
営業収益	647	850	748	752	942	764	779	794	811	641
株式委託手数料/営業収益	91%	71%	78%	89%	84%	87%	90%	87%	90%	86%

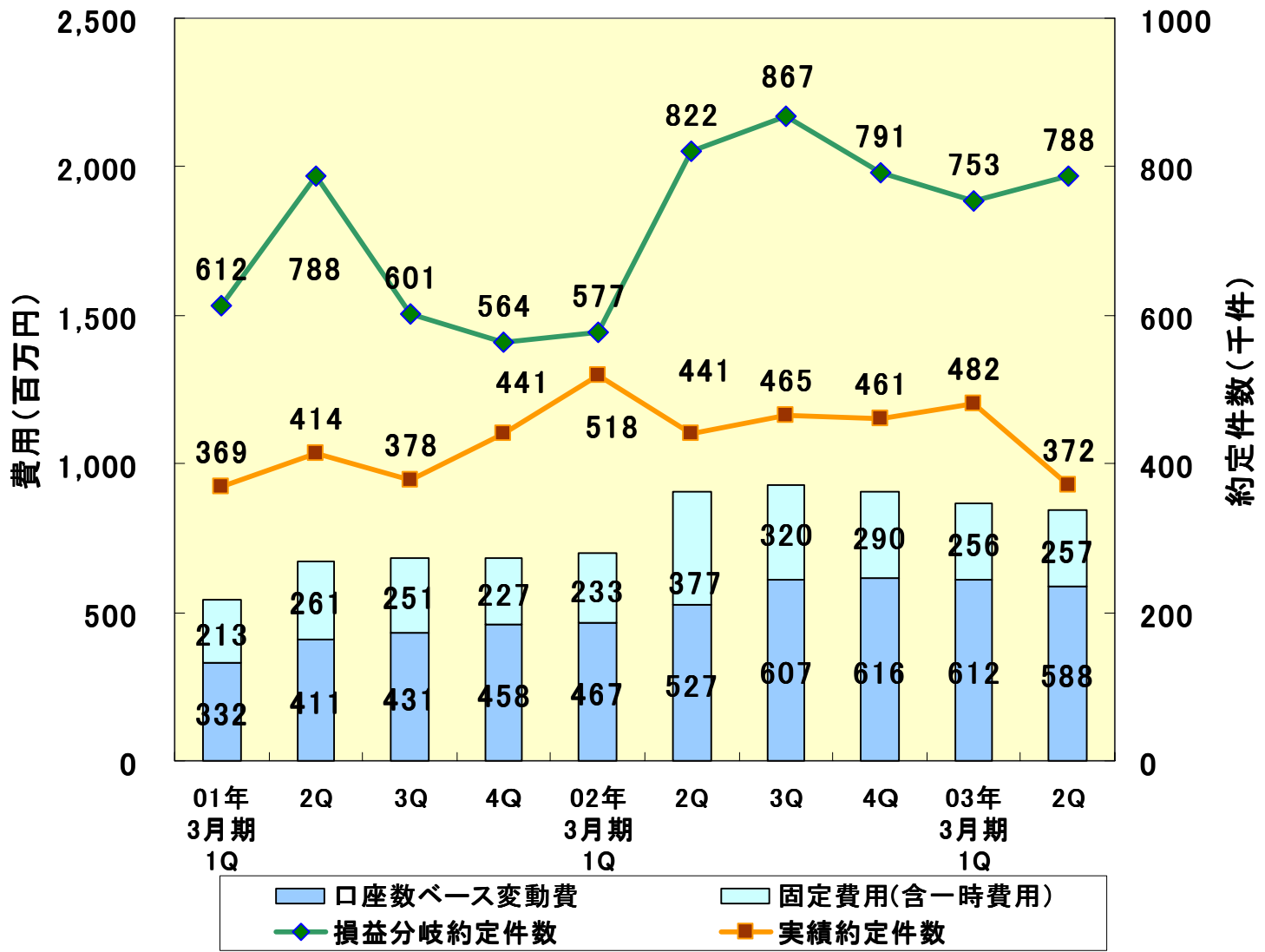
3. 一約定あたりの変動費とそれ以外を算定する。

各四半期約定件数(1日あたりの約定件数*営業日)(千件)(D)	369	414	378	441	518	441	465	461	482	372
一約定あたりの委託手数料(円)	1,591	1,466	1,540	1,522	1,531	1,506	1,501	1,493	1,508	1,481
一約定あたりの約定件数ベース変動費(A)/(D)(円)	702	614	407	307	317	406	432	347	354	408
(一約定あたりの委託手数料) - (一約定あたり約定件数ベース変動費)(円)	889	853	1,132	1,215	1,214	1,100	1,069	1,146	1,154	1,073

4. 固定費および口座数ベースの変動費をカバーするために必要な約定件数を算定する。

各四半期損益分岐点概算(千件)	612	788	601	564	577	822	867	791	753	788
一月あたり損益分岐点概算(千件)	204	263	200	188	195	274	289	264	251	262

損益分岐点分析—約定件数

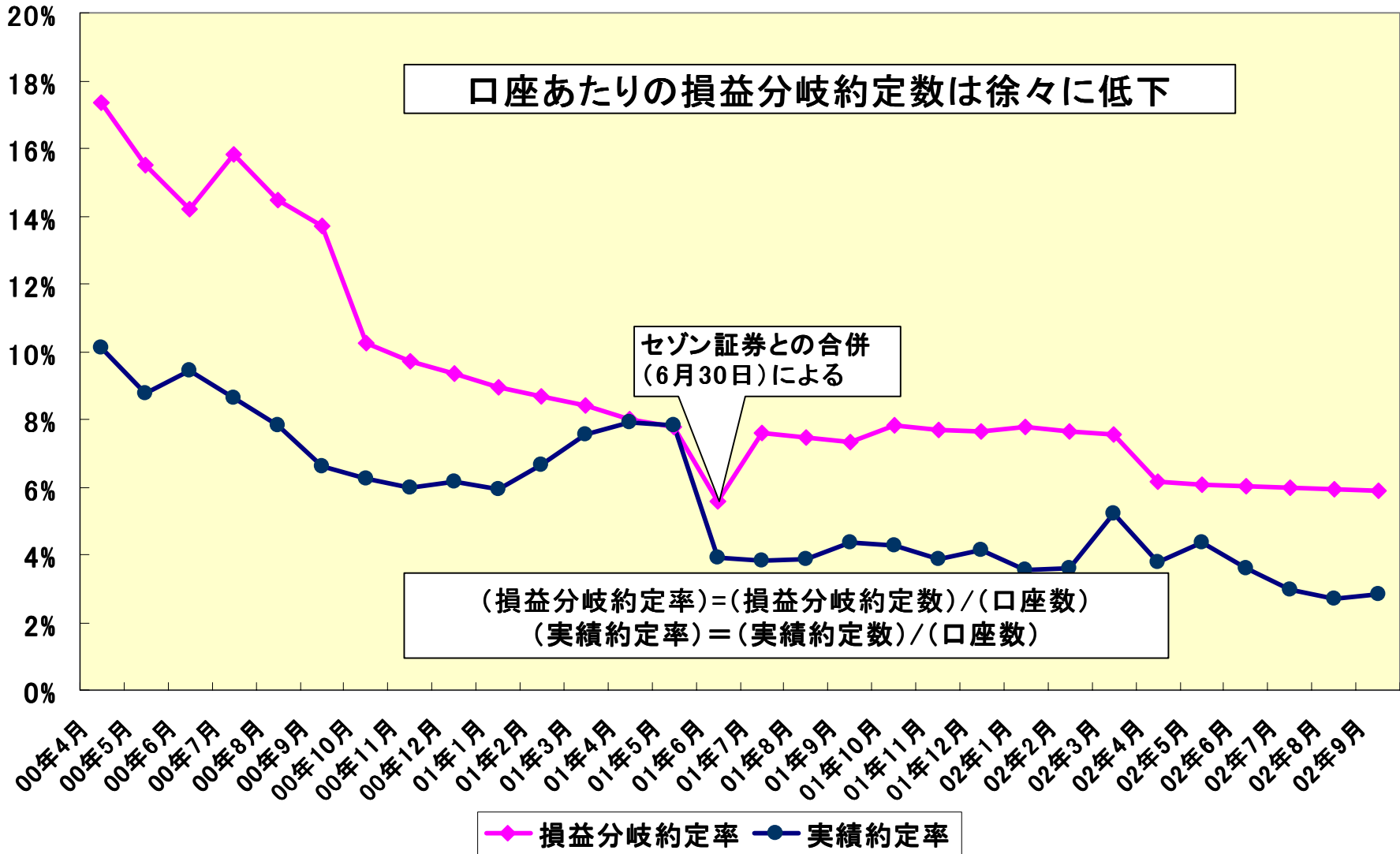


FYE 2003/3 2Q

費用は全般に低く抑えられており、損益分岐点には大きな変化はない。

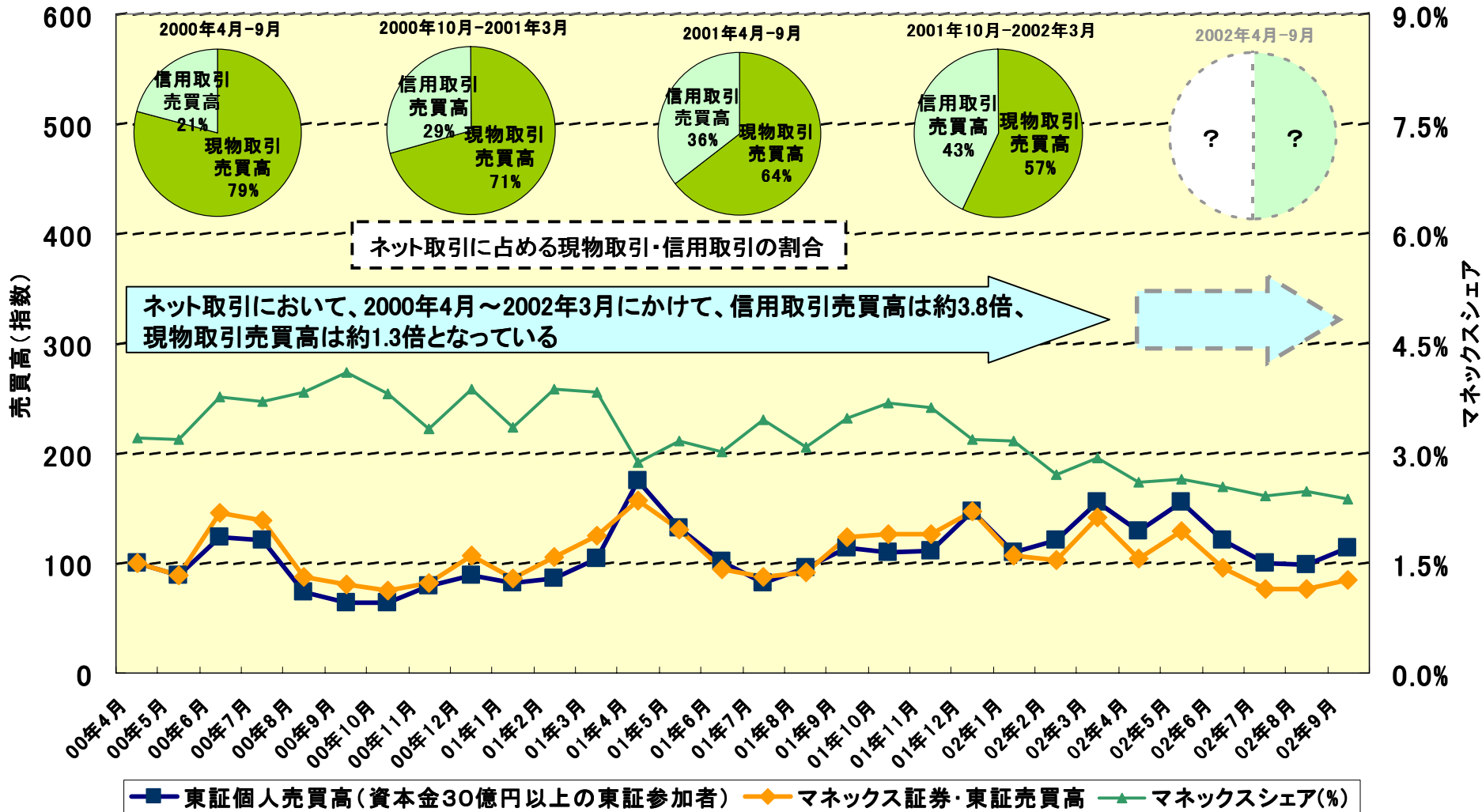
実績約定件数が相場の影響を受けて、落ち込んだために損益分岐約定件数との乖離が大きくなった。

損益分岐点分析—約定率



東証個人売買高 vs マネックス売買高

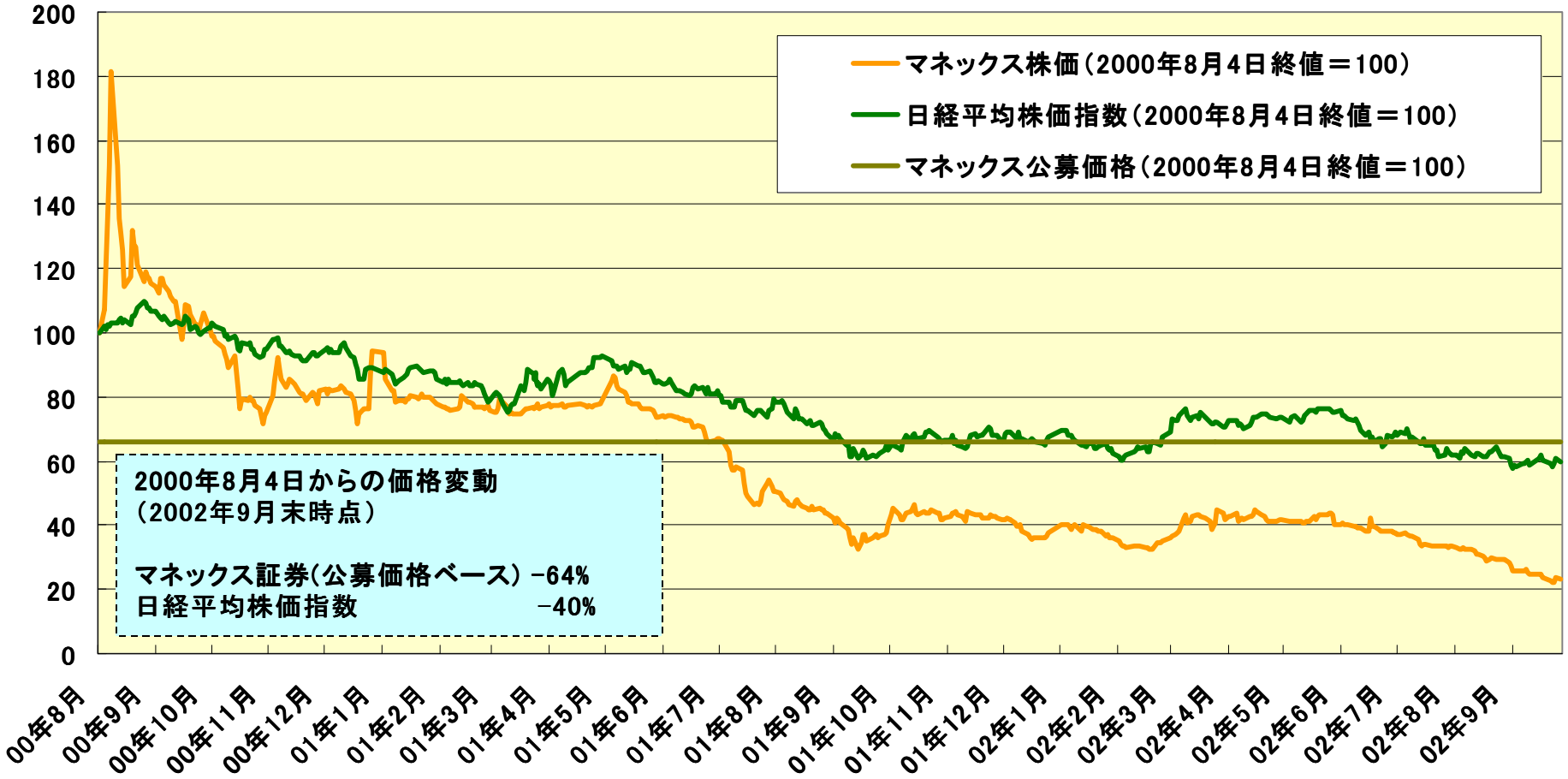
(指数: 2000年4月 = 100)



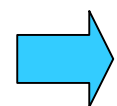
出所: 日本証券業協会 インターネット取引に関する調査結果(2002年3月末)、東証ホームページ

株価の推移

マネックス株価v.s.日経平均株価指数 (2000年8月4日基準)



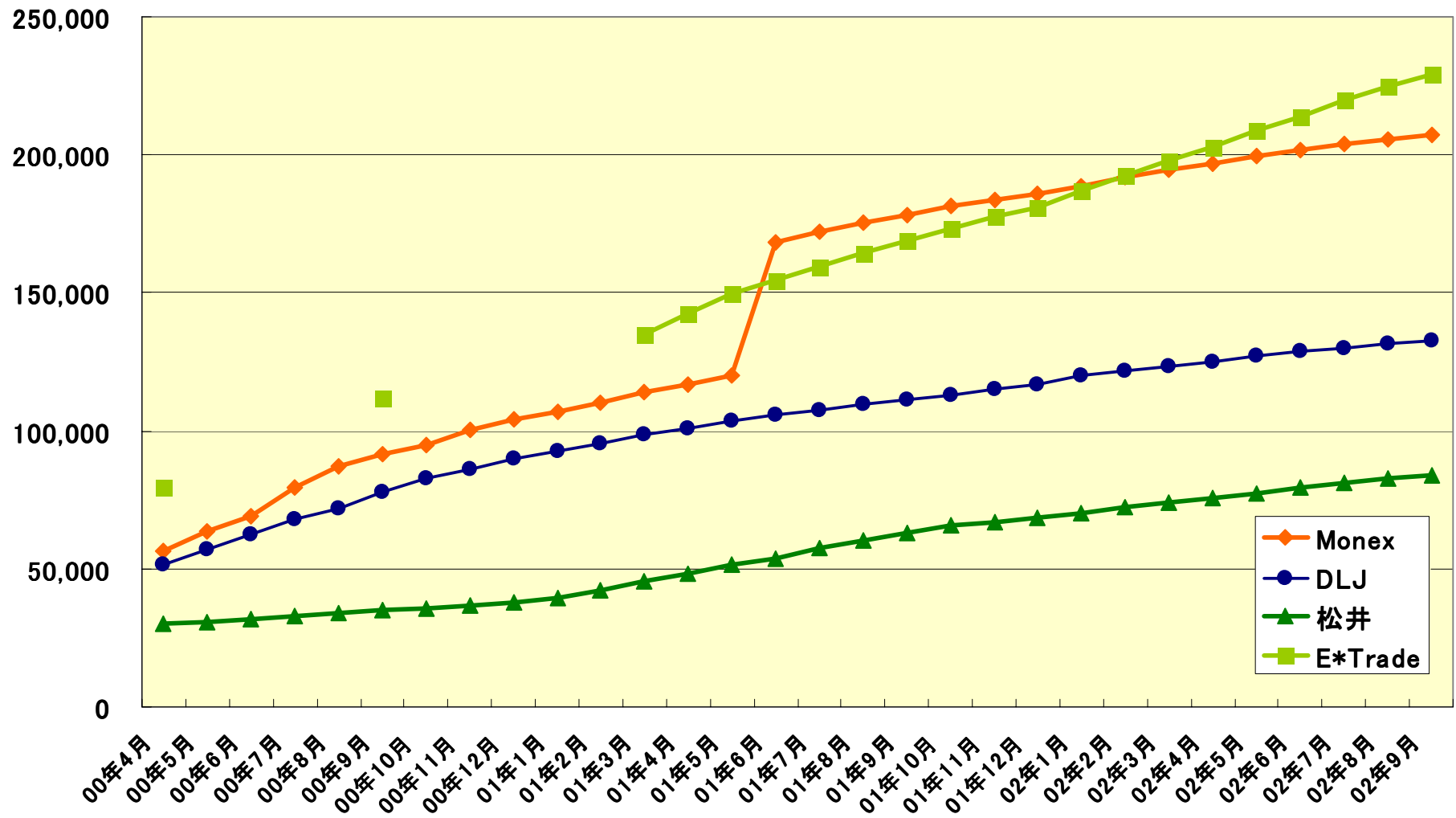
I .財務情報



II .株式委託以外の事業の概要

III .経営モデルと新サービスについて

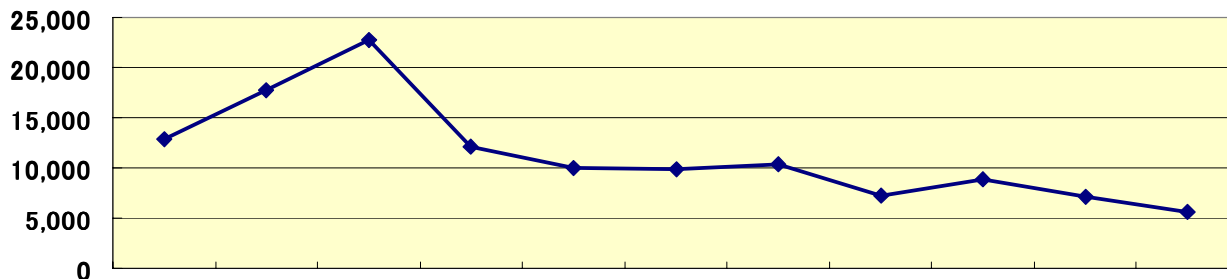
顧客開設口座数



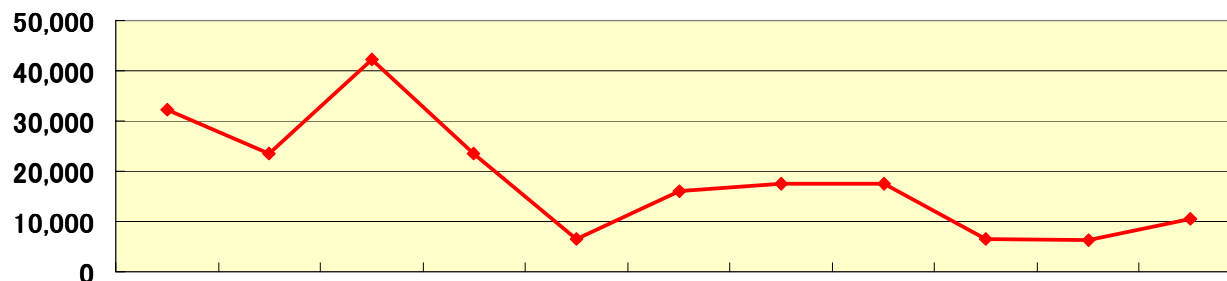
出所:各社IR資料

顧客獲得費用

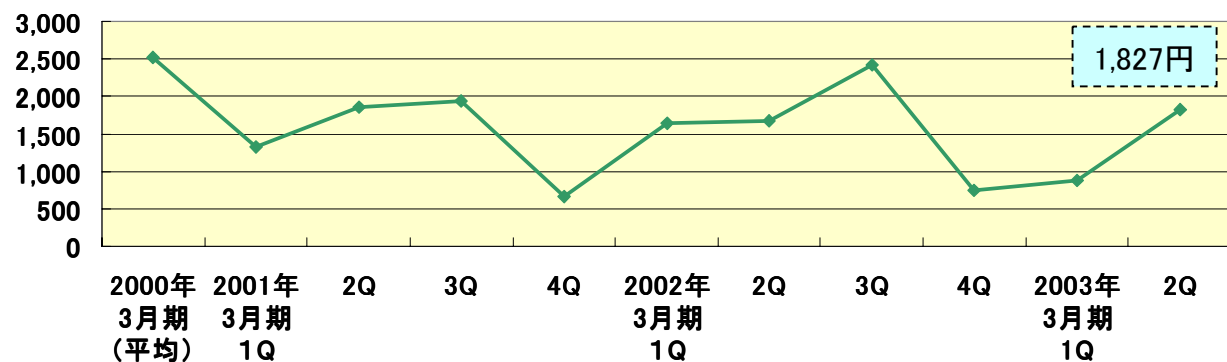
獲得顧客口座数



広告宣伝費 (千円)



口座(顧客)獲得費用 (円)



オンライン証券ビジネスの2大初期コスト

- ①システム費用
- ②顧客獲得費用

のうち、②を低く抑えることで高いエクイティリターンを実現する

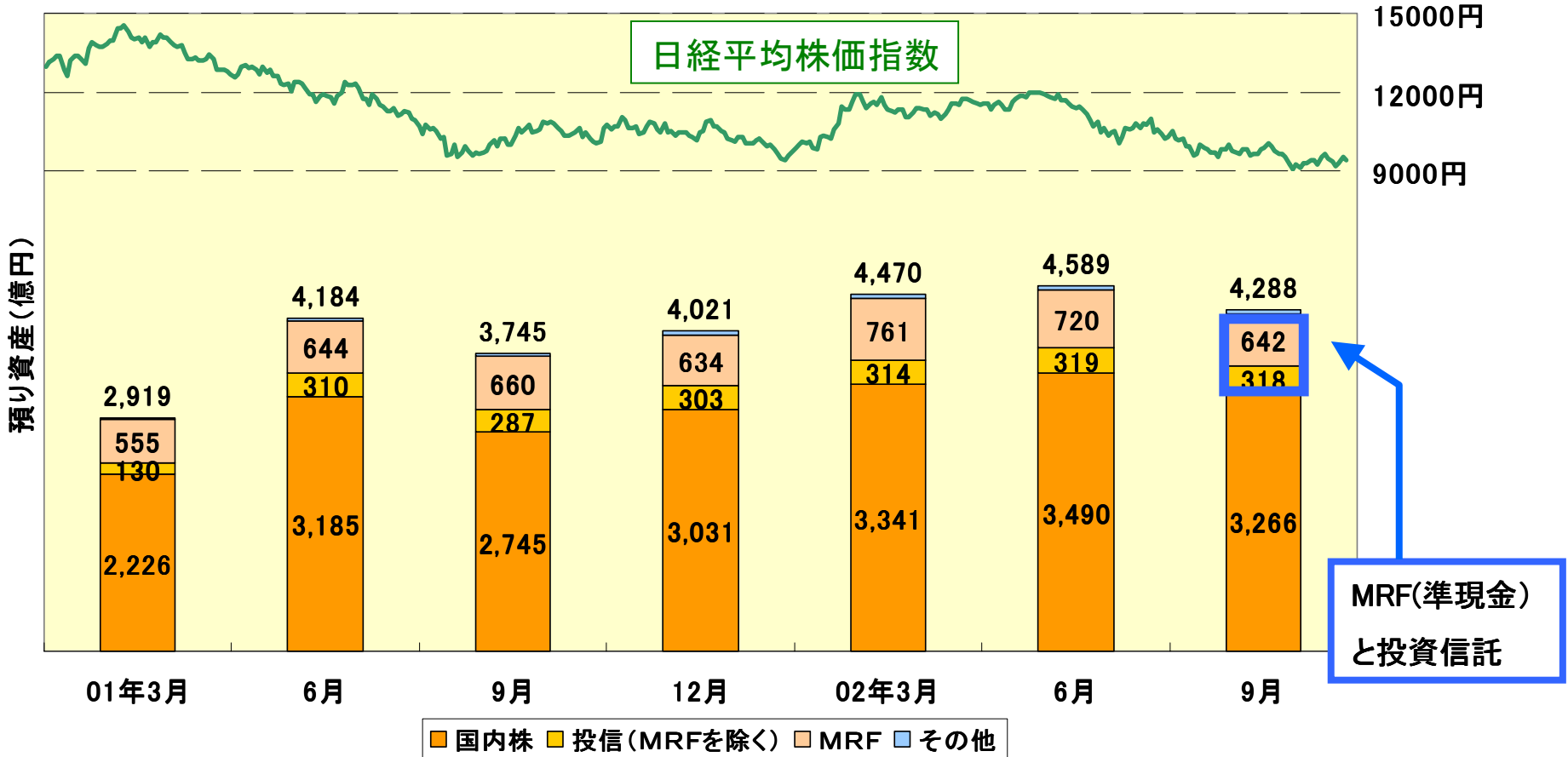
FYE 2003/3 2Q

・獲得口座数は減少ながら、
 広告宣伝費の抑制により
 顧客獲得費用を低く維持
 ・下半期は新サービス導入の
 広告宣伝コストが見込まれる
 ため、短期的に顧客獲得
 費用が上昇、他社並となる
 見込

参考※	当社	松井	DLJ	ETレ
広告 宣伝費	6,290 千円	66,000 千円	29,000 千円	59,000 千円
獲得 口座数	7,080	5,120	5,086	15,904
獲得 費用	886 円	12,891 円	5,702 円	3,710 円

※当社を含み、全て2002年4月～6月の値 13

顧客預かり資産の推移



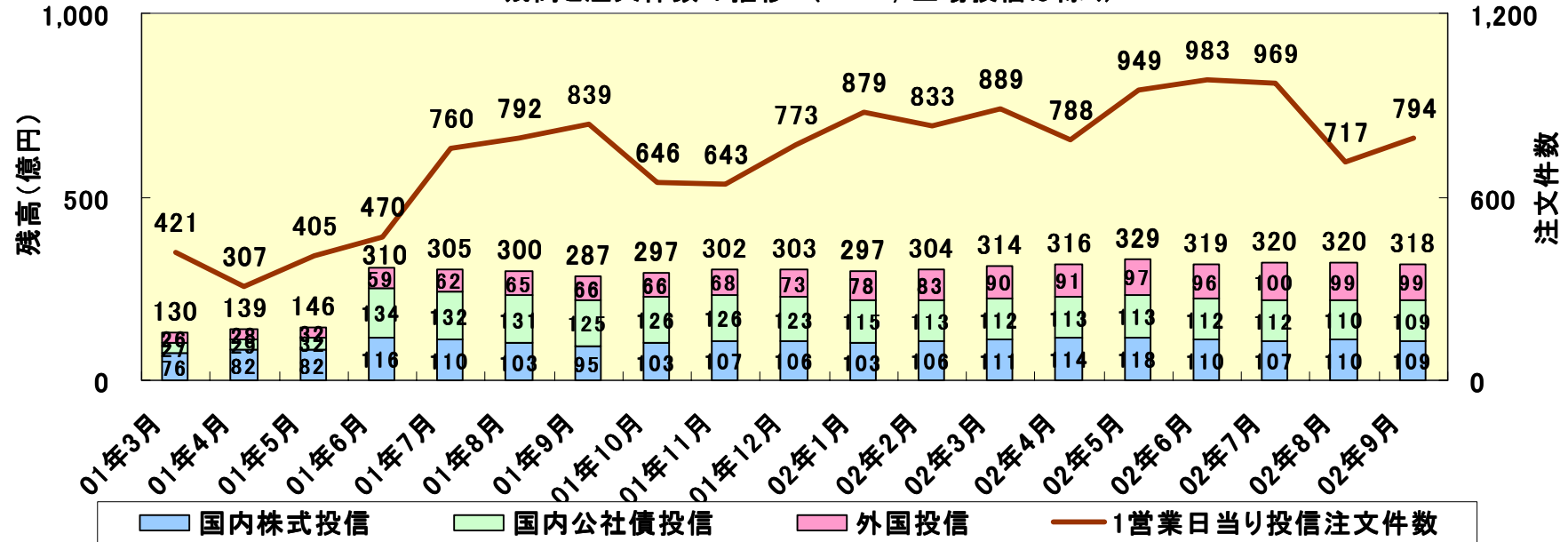
■ 2002年9月末現在のMRF残高: 642億円

■ 営業開始日(1999年10月1日)より2002年9月末まで5営業日を除いて常に顧客からの入金が出金を上回る

■ 2002年6月末→9月末 日経平均株価指数:-11.7%、マネックス顧客預かり資産:-6.5%

投資信託業務の現況

残高と注文件数の推移 (MRF, 上場投信は除く)



現金と投資信託残高(億円)
2002年9月末現在

2002年9月末時点実績	件数	月額
投信定額積立	3,154	61百万円
カードde自動つみたて	5,952	123百万円

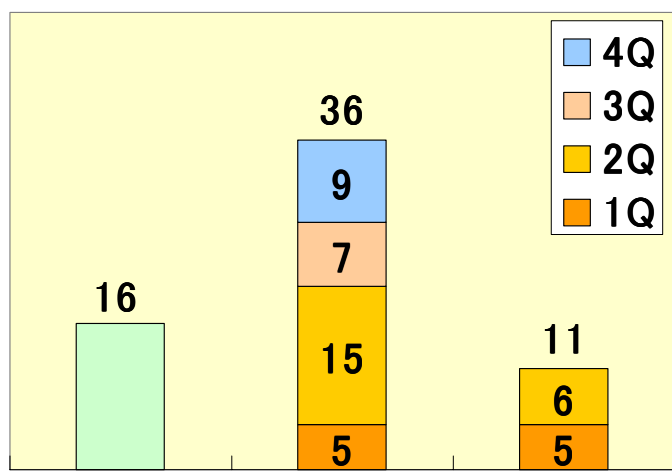
	MRF	投信	合計
マネックス証券	642	318	960
ソニー銀行		預金	1,775
ジャパンネット銀行		預金	約1,000
野村ファンドネット証券		投信	830

-参考-

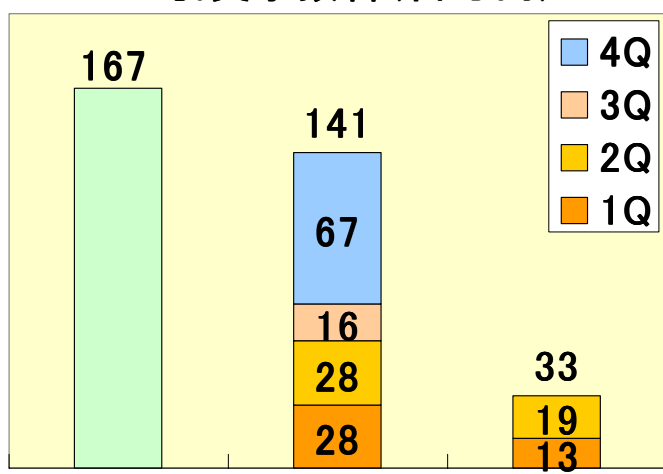
2002年6月末時点実績	件数	月額
投信定額積立	3,141	63百万円
カードde自動つみたて	5,442	115百万円

引受業務の現況

引受件数



引受手数料(百万円)



引受銘柄と引受比率

コンピュータウェブ	5%
レントラックジャパン	4%
日本ヘラルド映画	2%
ソフトフロント	3%
アンジェスエムジー	2%
新日鉄ソリューションズ	0.75%

FY2001

FY2002

FY2003

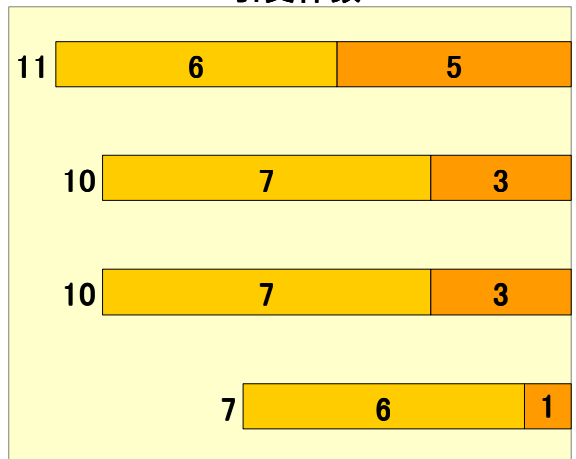
FY2001

FY2002

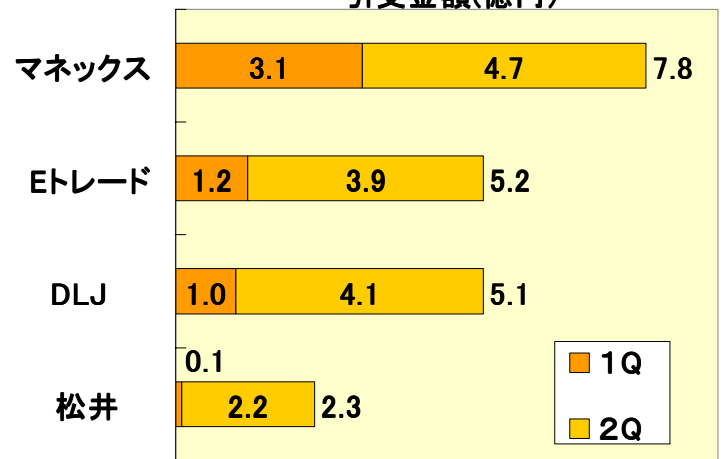
FY2003

※8626(マネックス証券)などの販売のみの取扱案件による手数料は除く

引受件数



引受金額(億円)



・IPO市場全体が前年同期比75%減(調達額ベース:日本経済新聞)のなか、相対的に堅調に推移

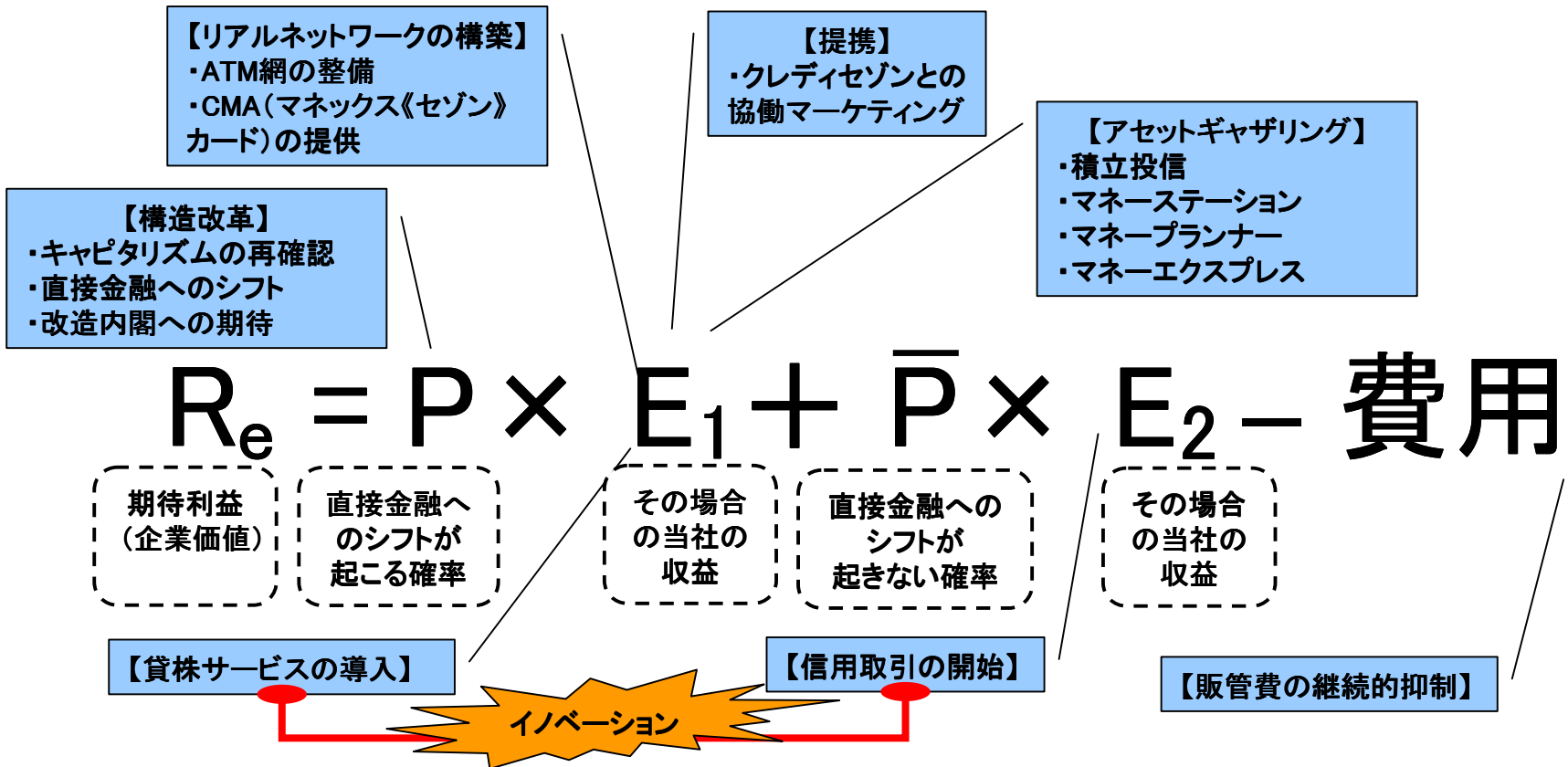
・引受件数、金額共にネット証券で首位を維持

※引受手数料、引受金額にはオーバーアロートメント分を含む

I .財務情報

II .株式委託以外の事業の概要

 III .経営モデルと新サービスについて



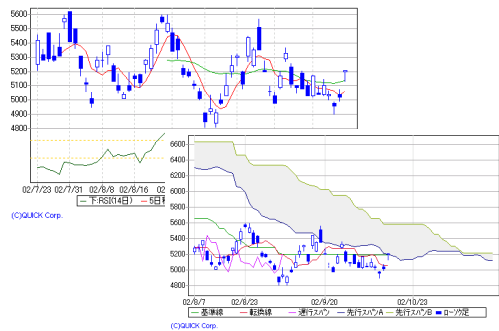
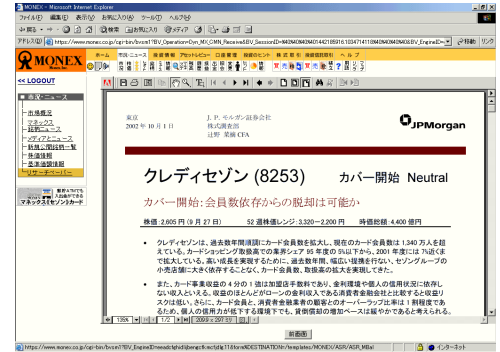
中長期目標: 新しいタイプの“メジャーな金融機関”となることを目指す
 構造改革が追い風となり、直接金融シフトが進む中、圧倒的な顧客規模を獲得する

短期目標: オンライン証券会社としての収益向上を実現し、早期黒字化を達成する

以上のプランの実行を担保する資本が充分あると考えている。



【充実の生活口座・入出金サービス】
証券総合口座引落クレジットカード
全国2万5千台の郵貯ATMで入出金
各銀行からの振込・マネーエクスプレス



銘柄会社	内訳	株数	取得単価	取得金額
050010000000104	JPY	1,000,000	1,000.00	1,000,000
050010000000204	JPY	1,000,000	1,000.00	1,000,000
050010000000304	USD	5,000	414.24	2,071.20
050010000000404	USD	5,000	405.98	2,029.90
合計取得単価(円換算)				2,166.22
050010000000107	JPY	1,000,000	1,000.00	1,000,000
050010000000207	JPY	1,000,000	1,000.00	1,000,000
050010000000307	USD	5,000	414.24	2,071.20
050010000000407	USD	5,000	405.98	2,029.90
合計取得単価(円換算)				1,814.84
新生銀行(含引当金)取得単価				3,161.05

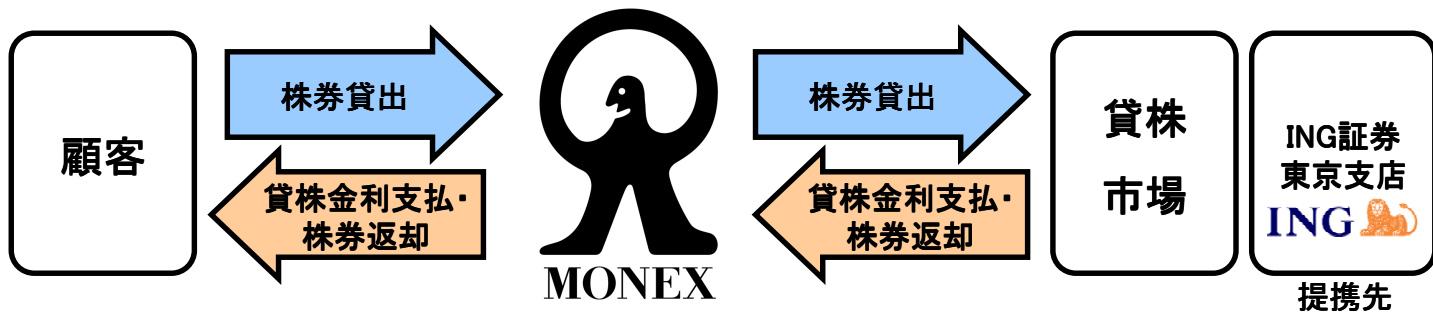
【プロ仕様の投資情報サービス】
JPモルガンのアナリストレポート
各種チャートなど

【独自の資産管理ツール】
銀行預金なども合わせて管理・マネーステーション
サイバーファイナンシャルプランナー・マネープランナー

貸株サービスの概要 — マネックスが提案する新しい資産運用サービス

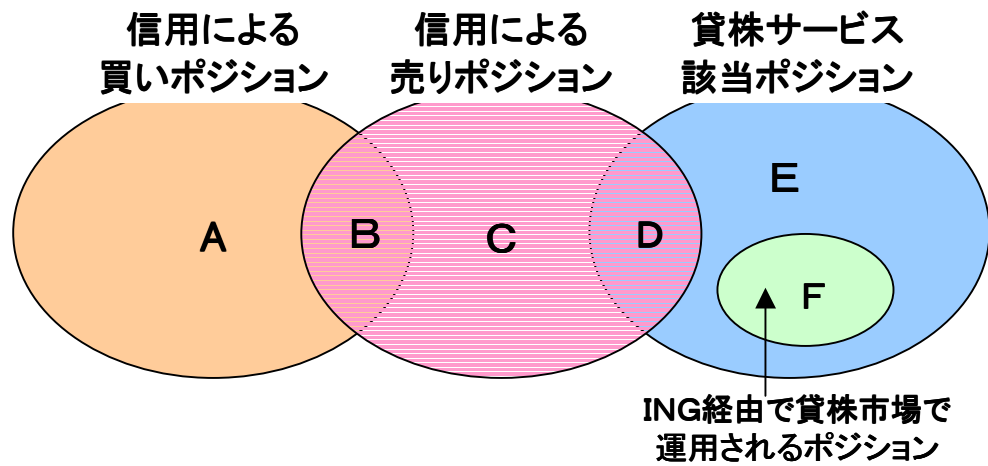
●銀行の預金に利息がつくように、マネックスへ預けている株券をマネックスに貸出すことで「貸株金利」がつくサービス。
 【2003年1月15日よりサービス開始予定。2002年10月下旬より先行申込受付】

【サービスの仕組み】

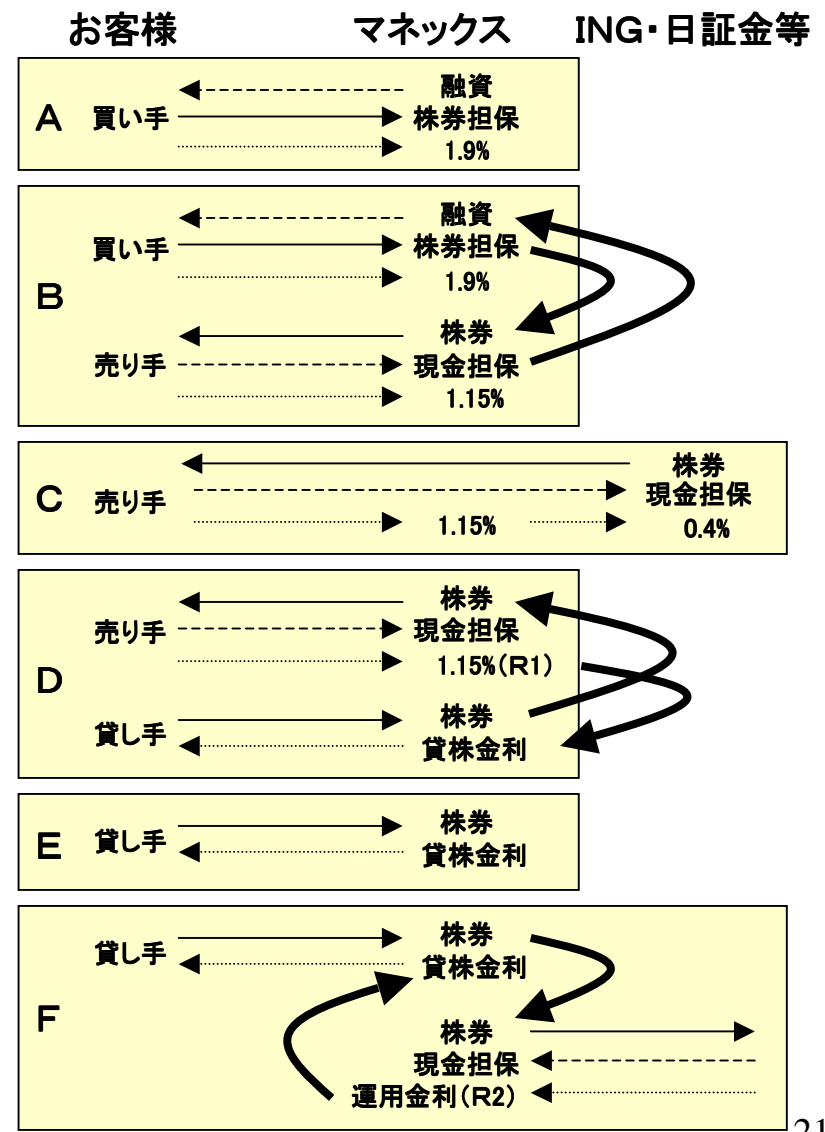


- ・今までどおり売買・入出庫は自由にでき、株式預かり残高が常に自動的に貸出される仕組み。
 - ・貸株利率は市場の動向により変動する。
 - ・貸出期間中は名義移転により、株主優待や株主総会での議決権を受け取ることができない。
 - ・配当金についてはその8割(源泉税徴収後の受取配当金と同額)がマネックスより別途貸株金利として支払われる。
- キャンペーンの実施(2003年3月末まで)
- | | |
|--------------------------|----------|
| ・2003年3月31日までのキャンペーン貸株利率 | 年率 0.20% |
| ・先行申込の受付などの条件を満たした顧客 | 年率 0.40% |
| ・《セゾン》カード登録などの条件を満たした顧客 | 年率 0.50% |

貸株サービスの仕組み - 金融ストックイノベーション



- 右の図は、株券(→)、現金(---→)、金利等(.....→)、還流(⇨)の流れ。
- 加えて、逆日歩が発生している場合には、信用による売り手はその日歩を支払い、信用による買い手はその日歩を受け取る。
- R1とR2の和が、D、E、Fでお客様に支払われる貸株金利の和より大きいと当社の利益となる。
- DとFにおいて当社が受け取る現金担保は、Aにおける信用取引の融資に充てられる。この運用には株券担保があり、更に委託保証金が確保されている。
- Dにおける株券の運用は、信用取引における貸株に充てられるが、この運用には現金担保があり、更に委託保証金が確保されている。(この全体の仕組みの中での当社の運用は、基本的に全て担保付の運用である。)
- 株券と資金が効率的に環流する仕組みであり、収益性も高いと考えている。



■12月2日サービス開始予定

■手数料

・インターネット取引 現物取引と同様※

・ストップロス注文 750円/約定

※これに加え、約定金額300万円までの取引を回数無制限一日3000円(定額)とするコース選択を来春に導入予定

■信用取引金利 買方 1.9%

売方 0.0%

■信用取引貸株料 1.15%

■最低委託保証金 30万円

■委託保証金率 33%

■最低保証金維持率 30%

■キャンペーンの実施

・2002年12月末まで信用取引約定をした顧客に収入印紙代4000円をキャッシュバック

・2003年3月末までインターネット信用取引手数料一律900円/約定

■稼働の試算

	当社現物取引 顧客に対する 約定数比率	全口座数の1%の顧客が ①または②となった場合 の約定数増加率
①他社証券の信用顧客と 同頻度の取引を行なう顧客	16倍※1	15%
②新たに当社で信用取引を始め、 適度な頻度で取引を行なう顧客	4倍	3%

■信用取引口座開設の試算

	全口座数に対する 比率の試算	前提
①他社証券の信用顧客と 同頻度の取引を行なう顧客	4%	当社顧客アンケート※2 信用取引経験あり顧客： 8%の半数
②新たに当社で信用取引を始め、 適度な頻度で取引を行なう顧客	19%	同アンケート、マネックスの 信用取引興味あり顧客： 38%の半数

※1 2002年4月～9月での信用取引の扱いのある他オンライン証券会社IR資料、当社実績を参考とした仮定

※2 2002年6月10日～13日当社サービス利用顧客に対して実施。約4000名より有効回答。

新サービス： 今後の業績に与える影響 【収益面】

新サービスの導入に伴う収益の増加⇒2003年1月以降の効果を期待

■ 広告・キャンペーン効果による顧客口座開設の促進：

現物取引、夜間取引等の増加を期待

信用取引900円、ナイトー470円キャンペーン等により一約定当たりの収益は当面縮小

■ 信用取引：12月2日より取引スタート ・ 申込み受付10月1日スタート

10月16日現在 申し込み件数 約2,000件

信用口座数と約定件数増加

①※ \ ②※	1%	2%	3%	4%
5%	30%	45%	60%	75%
10%	45%	60%	75%	90%
15%	60%	75%	90%	105%
20%	75%	90%	105%	120%
25%	90%	105%	120%	135%

本格的収益貢献は4月以降に

※前頁参照

■ 貸株サービス： 2003年1月よりスタート

当社の新しい収益源として期待 ⇒ キャンペーン後から本格的に収益貢献

資金調達手段として有効 ⇒ 調達コスト削減効果あり

画期的なサービス提供により、新規顧客獲得及び株式資産の流入・集中が見込まれる

新サービスの導入に伴うコストの増加

⇒ 下半期よりコストが増加

■人件費： 信用取引開始に伴い従業員が若干名増加

■システム投資（5年リースを予定している）

信用取引関係 250百万円程度

貸株関係 80百万円程度

⇒ 下半期に集中

■プロモーションコスト： 合計で 70百万円程度を見込む

広告宣伝費（新聞広告、雑誌広告、DM） 30-40百万円程度

収入印紙代4,000円キャッシュバック・キャンペーン

ATM入金無料キャンペーン（全国の郵便局 約25,000ヶ所）

体制

- ・取締役会： 6名の構成員のうち、4名が社外取締役
- ・監査役会： 1名の常勤監査役と3名の監査役(全員が商法上の社外監査役)
- ・アドバイザリーボード： 国内外の有識者で構成 四半期毎に開催
- ・オリエンテーション委員会： 顧客代表者と当社役職員で四半期毎に開催

情報開示

- ・ディスクロージャーポリシー： ポリシー自体をHP上に開示している
これに基づき恣意性をなくした情報開示を実施、
個人・機関投資家の情報内容・タイミングの格差をなくす
- ・月次開示・週次開示： 口座数や注文件数等を定型化して開示
- ・マネックスメール： 経営者の視点などを毎日発信

⇒ エンロン、ワールドコム事件を発端とした米国内での Sarbanes-Oxley法、SEC、NYSE、NASDAQの情報開示や企業統治に関する規制強化等の動向にも配慮し、グローバルスタンダードの企業統治・情報開示を目指す



MONEX

<http://www.monex.co.jp/>